

みんなの力で おいしいマグロを いつまでも
発行・社団法人 責任あるまぐろ漁業推進機構

食への危機感欠如に警告

日本の食と漁業をどう思いますか? 築地魚市場(株)社長 鈴木敬一氏に聞く

「(世界的な食料不足という)オオカミが間近に迫っているのに、日本には危機感がなさすぎる。日本の食に対する危機感の欠如に警告を発する。食料危機、衰退する日本の漁業など、多くの食の課題に正面から向き合おうとしない日本の現実を、食の中核である市場から見据え、憂い、行動を呼びかける築地魚市場(株)の鈴木敬一社長に、マグロ漁業の問題を含め話をうかがった。

(インタビュー・浮須雅樹)

先日、大日本水産会と海の幸に感謝する会主催の「食料安全保障と持続的漁業の貢献シンポジウム」では、日本の食料確保の問題を熱く語られていました。

鈴木 先日、真鍋武紀香川県知事に、こんな話を聞いた。シンガポールは今年、1人あたりのGDPが日本を抜いてアジアで1位になったが、その発展を支え基礎を築いた初代首相の李光耀(リ・クアンユー)氏と真鍋知事が会談した際、「ぜひ日本に来て改革の助言をしてほしい」と頼んだことがあるという。しかし、李氏からの答えは「ノー」。その理由は、「日本、日本人には危機感がない。危機感がないところに改革はできないし、やっても成功はしない」だったそうだ。私は李氏のこの言葉を重く受け止めなければならぬと思う。

たとえば、漁業、食料問題について、日本の政府も官僚も日本国民も果たしてどれだけの危機感を持っているか。危機感が皆無とは言わないが、全般的に、それはかなり希薄だと言わざるをえない。

鈴木社長の言う危機感とは。

鈴木 私は、いま日本に食料危機という恐ろしい事態が、間近に迫っ

てきていると思っている。しかし、日本の政治家、官僚をはじめ、日本人の多くはそうした状況の到来を、多少は感じつつも見て見ぬ振りをしているように思えてならない。イソップ物語ではないが、オオカミが間近に来ているのに、「オオカミなんか来ない」来ることなんて考えるのはやめよう」とのんきに構えているのではないか。

90億人超す世界人口

具体的にどんな問題がありますか。

鈴木 たとえば食料問題。日本の食料自給率は39%だが、この数字が平然と受け入れられていることが信じられない。39%ということは半分以上の6割を輸入に依存しているということで、もし輸入が止まれば、いまの6割の食料が日本に来なくなってしまう。「そんなこと起こりえない」と笑う人がいるかもしれないが、世界的に食料の供給がひっ迫し生産量が非常に限定されてきている一方で需要が増え続け、食料の需要と供給がアンバランスになりつつあるのは事実。そうした環境の中で日本は本当にこれまでと同じように食料を輸入し確保できるのか。人間に



とって一番大事なものは生命であり、その生命を維持するために食料は不可欠だが、その食料がまさしく払底する可能性があるのに、いまの日本はそれを見て見ぬ振りをしているように思えてならない。要するに危機感を持っていない。

金さえあれば買えるという人はいまも多いですが。

鈴木 それは間違い。不安を無意味に煽るつもりはないが、実態を知らないからそうしたことが言えるのだと思う。最近発行された世界自然保護基金(WWF)のレポートでは、このままのペースで人類が天然資源を消費し続けると、2030年代には地球2個分の資源が必要になると警鐘を鳴らしている。

(2面につづく)

(1面からつづく)

報告書は、1980年代半ばに地球が再生産できる供給量を上回り、現在は地球1/3個分を消費する量の需要があり、今後、世界中の人が米国人と同じような消費行動を取ると、地球が4/5個分、日本人並みでも2/3個分必要としている。これは大変な問題である一方、深刻な事実であると思う。1900年に20億人だった世界の人口はいま67億人、2050年には90億人を超すと言われている。誰がどう喰わせるか。森林を破壊して牧草地をつくれればいいのか。そうすれば環境破壊につながるだけ。そうしたことに目を向けず、いまま金を出せば買えると思っているのはおかしい。先日、「トウモロコシ 車が喰って人が餓え」という川柳を新聞か何かで見た。いまやそういう時代。車が走らなくても人は死なないが、食い物がなければ人は死んでしまう。

食料問題は金融問題より深刻

最近の金融危機も見て見ぬ振りが招いたと。

鈴木 経済の活動を自由奔放にさせて、金融の自由化、証券化とか言って金融システムを規制せずに、野放図に放置してなんでもありでやってきた。世界が破綻しそうになると、ようやくあわてて金利を下げて銀行に公的資金を入れて、世界中が泡を食ってそれを防ごうとしているが、本来はもっとはじめから自由奔放な金融システムにするのではなく、証券化にもきっちりとした規制をし、混乱が起きないシステムにすべきだった。その危機感を感じていた人はいると思うが、きっと見て見ぬ振りを続けてきた結果が今回の金融危機だと思う。これと同じことが食料の問題で起きると思うが、人の命がかかる食の問題と比べれば、ある意味で金融危機なんてたいしたことない。

金なんてなくても死なないが、食料がなくなると人は死ぬからだ。食料がなくなれば暴動や革命が起きる。

漁業についてはどうか。

鈴木 漁業についても同じ事。いま日本の漁業は衰退の一途をたどり、資源の利用も満限に近づいている。資源的には決して潤沢ではない。日本周辺の海は豊かな海ではあるが、資源がそんなに有り余っているわけではない。しかし、その漁業を支える漁業人口はもはや20万人ちょっと。かつては80万人いたのが半以下になり、なおかつ60歳以上が

その半分以上を占める状況だ。これで本当に漁業が続けられるのか。食料問題のひとつとしても、漁業の現状に日本はもっと危機感を覚えないといけない。

魚は日本の重要な食料資源

どうすればいいのか。

鈴木 食料の問題、漁業や魚の問題をもっと考えようじゃないかと呼びかけたい。世界的な食料不足が迫ってはいるが、日本でも米と魚はやるうと思えば、それなりの必要量を作り獲ることができるはず。日本は資源の乏しい国だと言われているが日本の200カイリは世界の第6位、450万平方キロもあり、水産資源も非常に豊富だ。これを活用すれば、良質のタンパク質である魚を潤沢に手に入れることができる。そのためにも、衰退の一途をたどる漁業を復活させるしかない。肉に期待することは、輸入依存度が高くて無理。農業もそう。いま埼玉県と同じ広さの耕作面積が放置されている。実にもったいない。世界が食糧不足で8億から10億人が飢餓線上にあると言われているのに、耕作地が放置され、遊休化しているというバカな話はない。

漁業を復活させるにはどうするか。

鈴木 漁師が減っているのは儲からないからに尽きる。利益が上がり、儲ければ漁業をやる人は増えるはず。魅力がないということは儲からないということ。漁業を儲かるような産業にするには、魚の値段を上げるしかない。それができなければ、政府の補助で漁業を救うしか手はない。いま、漁業の管理手法などが議論されているが、そのどれも技術論。

魚は、味も良く、栄養価も高く、健康にもよく、季節感もあるなど非常に価値が高い食物であり、その真価を広く日本国中に十分に理解させ、高い値段を魚に対して払ってあげることが大切だと思う。それが生産者に還元され生産者の懐具合がよくなれば乱獲もしなくなり、漁業者の数も増え、設備も更新され、漁業が活性化され、日本の食料確保にもつながる。

業界が一体で魚の真価PRを

魚の真価を理解してもらう方法は。

鈴木 テレビなど影響力のあるメディアをフルに活用し一般大衆に啓

蒙するのがベスト。川上と川下がまとまってこの問題を認識し行動に移すしか手はない。そのためにはリーダーが必要だが、政治の世界と提携して本質を理解させたいうで、制度化を考えればいい。早くしないとだめ。もうすぐそこまでオオカミは近づいているから。

日本近海でなく遠洋で操業するマグロ延縄漁業についてはどう思うか。

鈴木 マグロも一般の漁業と同じこと。違うのは、マグロの場合は日本だけでなく世界が協力しあって保護しなければいけないことだろう。マグロも資源がなくなったら漁獲もなにもない。資源が危機に瀕するようではだめ。感情論ではなく、冷徹な科学的な分析をもとに資源の回復をきっちり図っていくことが大切であり、各国がしっかり同じテーブルについてマグロ資源の管理を考えるしかない。それに違反するようなアウトローは国際的な処罰を加えるべきだ。

日本にマグロ漁業は必要

日本のマグロ漁業経営はいま非常に厳しいが。

鈴木 マグロを食べる習慣は日本人の食文化の伝統的な、重要なひとつだと思う。米がなくてもパンを食べれば死なないが、日本人にとってはそれは困る。それは自分たちの生活習慣、文化が破壊され、喪失することになるからだ。日本語の代わりに英語をしゃべれば死なないし、生活は維持できようが、それでは日本の文化を頭から否定することになる。マグロの食文化を守るためには日本人自身がマグロを漁獲する必要がある。それが文化を守るということ。マグロを日本人だけが獲れというのではなく、あくまでも日本人がそれなりの許容された量を獲り続けることは、日本の魚食文化を守る意味で大切なことだと思う。文化とは国民が、その自然条件と環境が長い時間をかけて作りだしたものであり、それをないがしろにしてはいけない。

マグロ延縄漁業を守り続ける意味で、OPRTに期待することは。

鈴木 漁業をやる以上、科学的合理的な観点から決めたフェアなルールはきちんと守るべき。そのルールに違反したものは排除すべきだと思う。そこにOPRTの果たす役割はある。それはマグロの食文化を守ることにつながる。

過剰漁獲能力の抑制に早急な取り組みを！

OPRT が世界水産学会議で問題提起

10月20日から24日まで、横浜で第5回世界水産学会議が開催された。

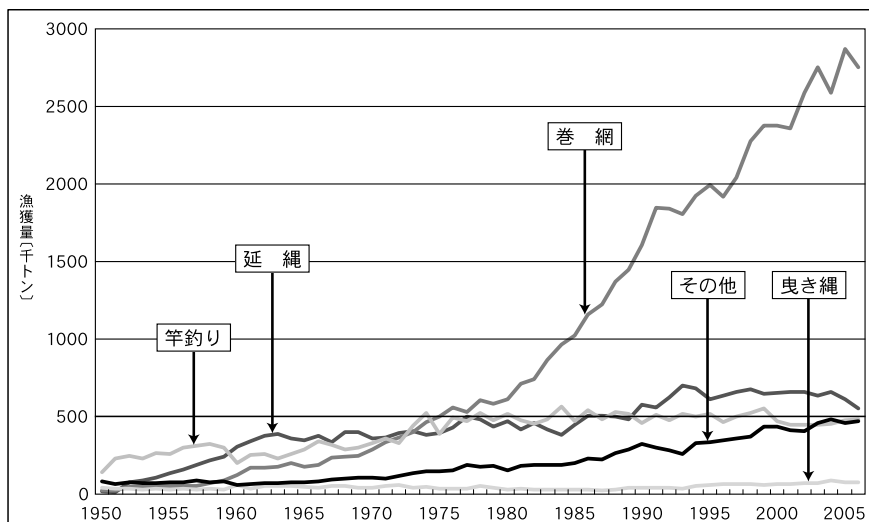
約80ヶ国から1,500名の水産学研究者や水産研究者が参加した。「国際漁業管理」をテーマにした分科会で、OPRT原田雄一郎専務が、「国際漁業管理の実効を阻むもの - マグロ漁業の場合」と題して講演。

近年、日本だけにあった刺身マグロ食文化が、欧米・中国等に拡大し、グローバル化しつつある一方、マグロ缶詰も2005年には、約120万トンと史上最高の生産量を記録する等、マグロ需要が世界的に拡大、漁獲能力も過剰になっている状況を報告。地中海の蓄養クロマグロ漁業等、過剰な漁獲能力により漁獲量制限も守られていない事態も生じており、国際資源管理にひびが入っている。資源管理を実効のあるものとするためには、漁獲能力(漁船隻数、漁具等)をこれ以上増加させない措置を導入

するよう、国際資源管理機関が真剣に取り組むべきであると訴えた。特に、世界的にまき網漁船によるマグ

ロ漁獲量が急速に増加している状況(別図)を示し、早急に抑制対策をとる必要性を訴えた。

世界の漁業別マグロ類総生産量 (1950~2006年)



注:(1) マグロ類には、クロマグロ、ミナミマグロ、メバチ、キハダ、ビンナガ、カジキ類、かつおを含む。
(2) 出典:RFMOs、編集-三宅

太平洋のクロマグロ蓄養自粛を

資源の持続性保つ目的で

水産庁が輸入業者など対象に説明会

水産庁は9月26日午後、東京・霞が関で、輸入業者などを対象にクロマグロ国際漁業管理に関する説明会を開いた。水産庁は「大西洋のような管理失敗の轍を踏まないためにも、太平洋での蓄養事業拡大の自粛、とくにメキシコや韓国での蓄養事業拡大はやめてほしい」と太平洋の蓄養事業自粛を強く要請した。

会議にはマグロの輸入業者を中心に90人以上が参加、関心の高いものとなった。

水産庁は説明会で、まず地中海における急激で無秩序な蓄養事業の拡大が、結果的にクロマグロ資源の深刻な悪化を招いた事例を紹介しながら、太平洋のクロマグロ問題に言及。本年9月、各国が漁獲努力量を増やさないとする措置を採択した中西部太平洋まぐろ類委員会(WCPFC)第4回北小委員会の結果を説明しながら、「太平洋のクロマグロ資源は近年の比較的高水準な加入に支えら

れて一定の資源水準が維持されているが、この良好な加入が止まれば資源が悪化する懸念もある」とし、「太平洋クロマグロ資源はわが国にとってもっとも貴重な漁業資源のひとつ。生産を増やす活動を控えてほしい」と要請した。

とくに、太平洋のクロマグロ資源を漁獲するメキシコの蓄養や、日本の商社が関係し、済州島付近で蓄養が計画されているという韓国での取り組みなどについては「いま獲っているレベルに抑えてほしい」と、言葉をえらびながらも(両国での)蓄養事業拡大は止めるべきとの考えを示した。

国内のヨコワ(クロマグロ幼魚)を使ったクロマグロ蓄養について、「ヨコワの漁獲をいま以上に増やさないと、水産庁に相談しながら慎重に対応し、クロマグロ資源の持続性が保てるようにしてほしい」と、蓄養を否定しないものの、今、

以上の拡大についてはけん制した。

説明会で宮原正典審議官は、「今後みなさんには情報収集をお願いすることになるが、長く日本の消費者にマグロを食べてもらえるよう、資源の持続性をもう一度しっかり考えてほしい」と述べた。

また、宮原審議官は、11月6日、長崎市で開かれた長崎県マグロ養殖協議会においても、「蓄養・養殖マグロをめぐる情勢」について講演し、「我が国近海で幼魚の乱獲が進めば、漁獲枠の導入、禁漁設定等、国際的な漁獲規制の圧力が強まり、我が国沿岸漁業が混乱するのは必至」として、節度あるマグロ養殖生産を求めた。(長崎県は現在34経営体がマグロ養殖に取り組んでおり、5年後に2000トン、70億円の生産を目指す「マグロ養殖振興プラン」を展開している。)

【訂正】

31号(2008年9月発行)の「科学者の目」の回数数が誤っていました。「第9回」でなく「第10回」が正しく、お詫びして訂正します。

マグロ関連情報

IATTC

マグロ資源管理措置 合意無し このまま無規制状態続くのか？

IATTC（全米熱帯マグロ類委員会）特別会合が、11月6日から7日まで、日本、米国、スペイン、フランス、メキシコ、ベネズエラ、エクアドル等が参加し、米国ラホヤで開催された。

これまで、数次にわたる会合で協議されてきた、本年2008年以降のメバチ・キハダの資源管理措置は、またも合意に達せず、今年は、遂に、管理措置が無いまま終了することとなった。特に、小型メバチ漁獲抑制を図るためのまき網漁業の禁漁期間の設定等の採択が期待されたが、採択の条件であるコンセンサス（全会一致）が得られず、不成立、東部太平洋のマグロ資源管理は、加盟各国の自主規制に委ねられることとなった。

関係国の協調による国際資源管理が基本のマグロ資源管理に、関係国の合意が得られない状況が続くこととなれば、マグロ資源の持続が危うくなるばかりで無く、IATTCの資源管理能力そのものが問われることとなりかねず、事態が懸念されている。

日本人にとって漁業とは

パネル討論会

『漁業者の使命。このままではもたない』と明神氏が切実な訴え

漁業の問題を真正面から議論しようとして、「食料安全保障と持続的漁業の貢献シンポジウム」（主催＝海の幸に感謝する会、大日本水産会、後援＝水産庁）が10月20日午後、東京・六本木で開かれた。

「食料安全保障のための漁業の貢献・期待される日本の役割」につい

て国連食糧農業機関（FAO）の野村一郎水産養殖局長の講演の後、「日本人にとって漁業とは」をテーマに生産、流通、消費、研究、行政の代表者によるパネルディスカッションが開かれた。

漁業者を代表した明神照男高知県かつお漁業協同組合長は、「東京駅の地下街には、美味しい物が沢山並び、ここを歩く人たちには食料がどうのこうの言っても解って貰えないだろうと思った。しかし、魚は、日本にとってなくてはならない食料そのもの。われわれ漁業者には食料を供給する使命がある。だが、50年間漁業をやっているのは、漁業者が漁業だけで生活できなくなったこと。食料供給をどうするか、食料を作る地方をどうするかという視点を踏まえて制度改革をしてもらわなければ、漁業者は生き残れない」と現場の漁業者の切なる声を訴えた。

OPRT 外国会員との交流

OPRTには、現在、8カ国の外国団体が所属しています。責任あるまぐろ漁業を実践・推進するには外国会員との円滑な意思疎通の確保も欠かせません。日常的なEメール通信の他、国際会議場での交流。また、来日の際に、OPRTでの懇談・意見交換を、積極的に行っています。10月中、フィジーまぐろ船主協会ダンナム事務局長、エクアドル責任あるまぐろ漁業推進協会ペロッチ会長（オーテス水産庁長官と共に）がOPRTに来訪しました。また、賛助会員の米国の西部漁船船主協会ハイケラ事務局長も来訪し、日本のカツオ漁船船主と太平洋の操業状況等、意見交換をしました。

（OPRTのホームページ「写真で見るOPRTの活動」に関連写真掲載）

今年ば“井”でマグロPR

マグロ詰め合わせが当たるマグロ一口メモ募集も

責任あるまぐろ漁業推進機構（OPRT）と全国水産物商業協同組合連合会（全水商連）は8日から14日まで、OPRT会員の全国消費者団体連絡会、全水卸、全水卸組連の協力を得て、第5回「天然・冷凍・さしみマグロキャンペーン～マグロを食べて元気な家族～」を行いました。

今年のテーマは「マグロどんぶり三昧 うまい！ かんたん！ ヘルシー！」。全国の全水商連に加盟する魚屋1200店が、おいしくて簡単でヘルシーなマグロの丼のレシピをポスター（1250部）やパンフレット（7万部）を通じて紹介しました。

また、キャンペーンの目玉として、マグロひとくちメモも募集しました。魚屋さんで配布するパンフレットに添付の応募ハガキに「あなたにとってマグロとは」の質問に答えて応募すれば、抽選で300人に「天然・冷凍・さしみマグロ4種セット（1キロ）（4000円相当）」がプレゼントされます。

OPRTの原田雄一郎専務は「赤身マグロに焦点をあてる意味で、おいしくて簡単でヘルシーなマグロの丼料理をPRの目玉とした。赤身マグロの価値をもう一度見直し利用してほしい」とキャンペーン効果を期待しています。



編集後記

鈴木社長は、10月20日の「食料安保シンポジウム」でパネリストとして、迫力満点、率直明快に語られ、満員の聴衆を惹きつけた。曰く、日本の漁業は、①魚価安②資源逼迫③漁業者減少・高齢化④燃油高等の経費増の四重苦低迷で凋落の過程を辿りつつあり、川上（生産）から川下（流通）まで殆ど儲からない等等。その強烈な問題意識と具体策（豪州のオージービーフは牛肉自由化の時、テレビを使い、市場拡大に成功）にもっと話しを聞きたかったの声が多かった。鈴木社長の話に触発されて、連帯して動く途は無いものか。（原田）